下野市高齢者保健福祉計画策定委員会 議事録

審議会等名	令和4年度 第2回 下野市高齢者保健福祉計画策定委員会
日時	令和5年3月24(金) 午後1時15分 ~ 2時30分
会 場	下野市役所 3 階 3 0 3 会議室
出席者	佐藤慎、増山有一、前原多鶴子、木村祐子(代理)、安生祐介、須藤知道、吉田 優、角田充仙、中根智子、川俣一由、手塚譽、林和美、鈴井祐孝、鈴木景子、 岸野みどり(欠席:坂本栄一)
事務局側	健康福祉部長:福田充男、高齢福祉課長:川嶋恵美子、高齢福祉グループ:青木一成、基幹型地域包括支援センター:早乙女美奈子、介護保険グループ:大山良雄、主幹:吉川健次、主査:中西つぐみ、主査:舘野詩織、地域包括支援センター(いしばし):大地由美子、センター長(こくぶんじ):高津戸美枝、センター長(みなみかわち):山下昌美
公開・非公開の別	公開 · 一部公開 · 非公開
傍聴者	0人
報道機関	0人
議事録作成年月日	令和5年3月27日

1 開会 事務局より、開会宣言	
(福田健康福祉部長) ・コロナについて 今月16日から警戒度はレベル1へ、5月8日以降5類感染症に引きる。ワクチン接種は自己負担なしの接種を継続するが、市民の皆されな感染対策の励行の呼びかけと共に、ワクチン体制を確保できるよう等と協力を得ながら進めていきたい。 ・第9期計画策定について2040年には本市の高齢化率が約33%となり、医療・介護・福祉サードなる需要の高まりが想定され、高齢者が住み慣れた地域で自分らしたを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めている。 今後はこの取り組みに加え、分野を問わず丸ごと対応するためのもり組みを横断的に進めていく「地域共生社会の実現」を見据えて、記心して健やかに暮らせるまちづくりを推進するためにも本計画を策定している。	基本師の のらな ながの ながなが なが な

		.).) .) . de \
		いりたいと考えているため、引き続き委員の協力を賜りたい。
3	自己紹介	名簿順に各委員及び事務局より自己紹介が行われた。
4	委員長、	互選により、林委員が委員長として選任された。
	副委員長選出	林委員長より、角田委員が副委員長として選任された。
	即及兵人及田	THE SERVICE OF COLOR
5	議事	(1) 第1回書面開催の結果、第1回及び第2回の議事録署名人の指名につい

- (1)第1回書面開催の結果、第1回及び第2回の議事録署名人の指名について
 - ・第1回書面開催の議事録は、佐藤委員と増山委員が指名された。
 - ・第2回議事録は、前原委員と木村委員(代理)が指名された。
 - ・資料1について事務局より説明がなされ、承認された。
- (2) 令和4年の事業計画の「取組と目標」の評価について
 - ・事前配布資料及び資料2により、各委員からの意見助言について、下記の とおり事務局より説明がなされた。

・日常生活用具給付事業の利用人数 申請がほとんどない事業とのことです。対象者の洗い出しはどのようにされていてしょうか? 対象者がいるとしたらアプローチ方法でいる。 全くいないのであれば、事業継続の必要かと思われます。 全くいないのであれば、事業継続の必要が必要から思います。に結びつかない分析が必要では。 ○対象者 生活支援型ホームハルプ・事業:「介護保険法による要介護・予援の認定を受けていないもの」「介護予防・日常生活支援事業の対象者とならないもの」	委員名	ページ No.	施策の内容	意見助言内容		
計が必要かと思われます。 全くいないのであれば、事業継続の必要について検討を要するかと思います。 に結びつかない分析が必要では。 ○対象者 生活支援型ホームヘルプ。事業:「介護保険法による要介護・要援の認定を受けていないもの」「介護予防・日常生活支援事業の対象者とならないもの」		91		申請がほとんどない事業とのことですが、 対象者の洗い出しはどのようにされている のでしょうか?		
生活支援型ホームハバ。事業:「介護保険法による要介護・登援の認定を受けていないもの」「介護予防・日常生活支援事業の対象者とならないもの」	子			計が必要かと思われます。 全くいないのであれば、事業継続の必要性 について検討を要するかと思います。申請		
○サービスを利用する人は5年以上いませんが、セーフティ	回答	生の 第 日 の サト	生活支援型ホームヘルプ事業:「介護保険法による要介護・要支の認定を受けていないもの」「介護予防・日常生活支援総合業の対象者とならないもの」 日常生活用具給付事業:「生活保護法による被保護世帯のも			

前原委員より質問) 過去5年間申請が0件だが、周知されていないと申請ができな い。周知方法について知りたい。 回答) 在宅福祉サービスについては、ホームページに掲載している が、高齢者のため、電子媒体より紙媒体での情報提供が必要と認 識している。そのため、広報誌に高齢福祉サービスの一覧を見開 き1ページに掲載した。65歳介護保険証取得時にサービス案内の チラシを同封し周知啓発を図っている。 林委員長より) 包括支援センターにおいても、制度の周知が図れているか? 低所得者生活保護対象者の方の相談と入ったとしてもなかなか利 用まで結びつかない、それ以前の問題を抱えているケースも多い とは考えられるが。 包括支援センター回答) ケアマネなどと情報共有をしながら支援をしている。 広報活動で色々な取り組みをされている様 ですが、会員登録の際、どのような啓発活 吉田 就業機会の 82 動がきっかけとなったか、アンケートをと 確保 っているかどうかの確認により効果的な広 報活動ができると良い 令和4年度.入会のきっかけ(アンケート集計48件) 1. 公共機関 (ハローワーク_1件、市役所_11件) 2. 会員・知人の紹介_17件 3.マスコミ (広報誌,ポスター,新聞折込みチラシ) _4件 口 4. 広報しもつけ_4件 5. その他(ポスティング, ホームページ, 社会福祉協議会, 募集 ステッカー) 11件 徘徊高齢者あんしんサービスは、GPS と QR コードの2つのサービスがあるが、どちら

地域支援体

どうか。

制の推進

も問い合わせがあるのか、一方に偏ってい

るのか。人数を2つに分けた方が良いのか

吉田

優

119

,		
	回答	①位置検索サービス_GPS機器"ココセコム" 令和4年度.利用者数_4名 問い合わせ件数_2件 ②身元確認サービス_QR(2次元)コード付きシール,アイロンプリント 令和4年度.利用者数_2名 問い合わせ件数_0件 ③それぞれのサービスの人数を分けて目標を決めるというわけではなく、一体として何人とういう目標として定めている。
		 林委員長より質問) ①利用者は2つのサービスのうち、どちらかを選ぶのか? ②今年度、実際に認知症で徘徊したケースのうち、このサービスを使用したことはあったのか? □答〕 ①今のところは2つのサービスを掛け合わせての利用も可能であるが、現在の利用者はゼロ。 ②今年度の使用はない。
	鈴井祐孝	老人クラブの減少に歯止めがかからない。 社会活動へ 根本的な改善案を提示しないといけない。 の参加推進 支援金や運営事務処理の一括請負等考える べき。
	回答	○会員増強と担い手育成は老人クラブが直面する最重要課題である。 単位老人クラブで構成する市老人クラブ連合会(事務所_下野市社会福祉協議会)では、会員増強への取り組みとして「老人クラブ会員募集チラシ」「いちごのストラップ」を作成し勧誘活動時に活用。自治会の各班に「老人クラブ会員募集チラシ」を回覧し、多くの方に老人クラブの存在を知っていただいた。活動の様子は広報紙、YouTube等でも随時お知らせしている。担い手育成として、コロナ禍でしばらく人数を集めての事業(研修会)を行えずにいましたが、本年度はリーダーの育成を目的とした研修会を実施し、クラブ活動の意義や有効性について理解を深め、健康づくり・フレイル予防等、今後の取組みに推進を図っている。 ○資金管理・運営事務処理について「一括請負い」老人クラブが自主性を持って運営することが、大変意義のある事であると考えています。 事務局(社協)としては、相談内容に応じて側面的な支援を行っており、複雑な問題については、社会福祉協議会と市高齢福祉課が協議をしながら対応している。

鈴井祐孝	81	社会活動への参加推進	視野が狭すぎる!公民館の自主サークル等 130 近くもある。その他の団体を入れると 当市には400 近い団体が活動しているがご 存じか?
回答	したが	、今後は生涯	いては社会活動への参加推進も制限がありま 学習の分野のみならず、市の関係各課と連携 る活動への参加推進を行っている。
鈴井祐孝	83	健康づくり推進	後期高齢者健康診断率が相変わらず停滞している。具合が悪くならないと出かけないガンコ者なので、常習者には DM で驚かすくらいがいい。
回答	35.8% 医くる 的皮送レ% 診期機定思た施科後ル	と率高関期わ、に受に予してだで 77.6 関を受診るか、 83 を 53 を	末までの、後期高齢者健康診査の受診率はます。R5.1月末まで受診期間であったため最していない。6%(R3)は、高血圧、糖尿病等の生活習慣病でいるため、かかりつけ医で健診としてではな血液検査などを行い、健康状態を確認している高齢者の保健事業と介護予防の一体未受診者や医療機関未受診者(軽微な眼科やく)の健康状態不明者を抽出して、質問票の、健康状態の確認を行い、健診受診勧奨やフ個別支援を実施している。中で、健診未受診者に対して受診勧奨を図っ
鈴井祐孝	86	介護予防の 推移	しもつけ元気ハツラツ体操サポーターが2 46人もいるので、積極的な地域の見守り 事業に組み入れられないか?
回答	力助し気ンる。	きがいのある 助・共助の仕 け元気はつら らつ体操につ 設・運営の促 在しもつけ元	らつ体操は、健康寿命を延伸し、高齢者が活高齢期を過ごすため、体操をとおして、自組みを整備推進することを目的としている。つ体操サポーター養成講座では、しもつけ元いての知識と技術を学び、地域ふれあいサロ進、体操のリードを行う人材の育成を行い気はつらつ体操を実施している地域ふれあいり、サポーター養成講座の修了者が体操のリ

	っが福もが 括シが 括シ	るので、地域 ば、サロン代 等にご連絡を れがあってり ・ 以前より身 センターに連 が地域ふれあ	いる。参加者の様子を見守りながら体操を行 ふれあいサロンの参加者について心配なこと 表の方等から、地域包括支援センター・高齢 いただくような仕組みになっている。例えば 配な方がいる・最近サロンに来なくなった方 体の動きが悪くなった方がいるなど、地域包絡があるので、その際には、地域包括支援セ いサロンへ訪問しご本人の様子をうかがい、 問等をして支援していく。
鈴井祐孝	92	地域におけ る支え合い 体制づくり の促進	第1層の協議体が第2層の協議体活動の補助支援をしているとは思えない現状である。両協議体が話し合う場を年に数回設けるべき。第2層は現場に打って出て活動することが山積している。
回答	課題のよって	提案を行い、	題の解決が困難な場合には、第1層協議体に 解決方法を検討することが必要となります。 話し合う場を設けることは有効と考えますの く。
鈴井祐孝	93	地域包括支 援センター 機能の強化	総合相談が各事業所 4,300 件/年とは凄い数字で驚いている。広範囲の業務をよくこなしていただいているが大丈夫かしら。それでも知らない高齢者がいるから、顔写真入りのチラシを 20,000 枚くらい作るべし。
回答	まーに80総やの材係せブりや渡・合関周を機てが、医っ50相係知知関い始	認療で問談機にっのたま知機に題窓関つて窓だっているときいってのである。複し携しだ設いでのはまたへてのでしているがある。複し携しだ設いで	ターの業務は、介護保険関連の相談対応に始者の相談対応や権利擁護事業、ケアマネジャ係機関のネットワーク構築など、役割は多岐域のつながりが希薄化する社会環境の中、診様化するケースも増加しており、高齢者のの機能は非常に重要であり、高齢福祉課職員ながら対応している。地域包括支援センターは、若い世代にも地域包括支援センターの人ため、今年度新しいチラシを作成し市内の関していただいたほか、各種会議等でも配布さまた、今年度社会福祉協議会でユーチューそちらの方でも周知していきたい。今後もご世代の方にも知っていただき、認知症の疑い

やその他で心配がある方について地域包括支援センターにつない でいただくため、SNS等も利用しながら周知していく。 チームオレンジしもつけ登録者数は減って いるが、まだ88人いる。ただ登録させてい 認知症に関 鈴井祐孝 ないで認知症者の家族を含めての具体的支 115 わる知識の 普及・啓発 | 援に狩り出すべきである。コロナに関係な く困っているはずである。 チームオレンジしもつけは、認知症について正しく理解し、認 知症の人や家族の人に対して温かい目で見守ることができる支援 者である。また、認知症になっても本人らしく、できる限り住み 慣れたよい環境で安心した生活ができる地域づくりを目指すボラ ンティアの集まりである。現在の活動内容は、認知症カフェの運 口 営のほか、地域での見守り等一人ひとりが日常生活の中で、ご自 身でできることを行っている。今後はチームオレンジしもつけと 地域包括支援センター・高齢福祉課が連携して、新たなオレンジ カフェを増やして行くなど、チームオレンジしもつけの活動の場 を広げていくことについて検討していく。

林委員長より)

- ①令和3・4年度の介護サービス費の利用の傾向はどのようなものか?
- ②第9期における施設整備の予定は考えているのか?

回答)

- ①新型コロナウイルス感染症の影響によりサービスの利用を控える方が多く、 給付費は予想より低い状況であった。
- ②短期的には施設整備は必要ではあるが、中長期的には施設利用者は減ることが予想されるため、慎重に検討し必要であれば小規模な施設整備にとどめることが賢明であると思われる。
 - (3) 今後のスケジュール (案) について
 - 資料3により説明された。
 - ・11 月に実施した各種アンケート調査について、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、2,000 件中 1,387 件(回収率 69.4%)であった。
 - ・在宅介護実態調査は、前回 210 件今回 172 件であった。新型コロナによる 自動更新により聞き取り調査ができなかったことが要因である。
 - ・第2号被保険者意識調査は今回初めて実施し、1,000 件中 460 件(回収率 46%)であった。
 - ・令和5年度の策定委員会は5回を予定しているため、各開催日の日程を設

		定(決定)し、第1回の委員会において報告することとなった。
4 3	その他	なし
5 月	羽 会	事務局より閉会宣言